


連結注記表

個別注記表

 株式会社ヤマノホールディングス
代表取締役 山野 義 友

当社は、第31回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.yamano-hd.com/>) に掲載することにより提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ① 連結子会社の数 8社
- ② 主要な連結子会社の名称

堀田丸正株式会社、株式会社マイスタイル、株式会社すずのき、株式会社ヤマノセイビング、株式会社丸正ベストパートナーグループ、堀田（上海）貿易有限公司、株式会社吉利、株式会社西田武生デザイン事務所

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日、株式会社すずのきの決算日は2月20日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯 蔵 品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 返品調整引当金
連結子会社の一部は、和洋既製販売に係る返品に対処するため、当連結会計年度の一定の期間の売上高を基礎として、返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。
- ④ ポイント引当金
当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 株主優待引当金
当社は、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- ② ヘッジ会計の処理
 - (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ、為替予約
 - ヘッジ対象 借入金利息、外貨建金銭債務、外貨建予定取引
 - (ハ) ヘッジ方針
為替変動リスク及び金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ④ のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」(前連結会計年度1,545千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「前受金復活損」(前連結会計年度3,522千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,739,108千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	155,138千円
計	155,138千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	170,760千円
長期借入金	805,080千円
計	975,840千円

なお、上記のほか、「資金決済に関する法律」に基づく供託金11,830千円、「割賦販売法第18条の法律」に基づく供託金7,650千円、日本割賦保証株式会社へ受託事業基金供託金22,825千円、現金及び預金488,750千円並びに投資有価証券34,000千円を差し入れております。

下記物件は、堀田丸正株式会社ほか15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの商工組合中央金庫からの借入金5,054,971千円の共同担保に供しているものであります。

建物及び構築物	48,481千円
土地	170,831千円
計	219,312千円

3. 受取手形割引高 51,069千円

4. 偶発債務

(1) 債務保証

堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	内容
協同組合東京ベ・マルシェ	27,340	借入債務
計	27,340	

(2) 厚生年金基金の解散方針決議について

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社が加入する「東京織物厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成28年5月30日付で「基金解散認可申請書」を厚生労働省に提出、7月20日付で基金解散が認可されました。同基金解散に伴う費用が発生する可能性はありますが、最終残余財産が未確定のため合理的に金額を算定することは困難であります。

5. 財務制限条項

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成 25 年 9 月 26 日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

- ① 平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を(i)平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は(ii)直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末の 株式数 (株)
普通株式	34,497,058	—	—	34,497,058

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末の 株式数 (株)
普通株式	456,866	—	—	456,866

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 5 月 13 日 取締役会	普通株式	68,080	利益剰余金	2.0	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 5 月 15 日 取締役会	普通株式	68,080	利益剰余金	2.0	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 30 日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所または店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にリファイナンス資金及び長期運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業本部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建て営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社の一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,531,138	1,531,138	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,655,459	2,655,459	—
(3) 電子記録債権	165,975	165,975	—
(4) 投資有価証券	96,303	96,303	—
(5) 敷金及び保証金	1,317,612	1,308,817	△8,795
(6) 長期貸付金	11,475		
貸倒引当金(*1)	△5,221		
	6,254	5,936	△317
資産計	5,772,743	5,763,630	△9,113
(1) 支払手形及び買掛金	2,433,781	2,433,781	—
(2) 電子記録債務	605,604	605,604	—
(3) 短期借入金	300,500	300,500	—
(4) 未払法人税等	78,903	78,903	—
(5) 社債(*2)	110,200	110,162	△37
(6) 長期借入金(*3)	1,854,840	1,868,940	14,100
(7) 長期未払金	175,852	174,634	△1,217
負債計	5,559,682	5,572,528	12,845
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債は、(5)社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、(6)長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金

これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引

いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期未払金

これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	35,017

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	1,531,138	—
受取手形及び売掛金	2,655,459	—
電子記録債権	165,975	—
合計	4,352,573	—

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超 (千円)
社債	36,400	24,400	22,400	17,400	9,600
長期借入金	407,060	978,580	430,400	38,800	—
合計	443,460	1,002,980	452,800	56,200	9,600

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成29年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は3,713千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

①当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち主要なものは次のとおりであります。

地 域	連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
江戸川区	222,623	△3,310	219,312	(注)3 178,539
その他	9,431	△308	9,122	(注)3 10,432
合 計	232,054	△3,619	228,434	188,972

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2 当連結会計年度増減額は、減価償却費3,619千円であります。

(注)3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

②当社及び連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地 域	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170	—	8,170	(注)1 5,145
木更津市	23,111	△856	22,255	(注)3 26,700
合 計	31,281	△856	30,425	31,845

(注)1. 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基に合理的に算定したものであります。

(注)2. 当該物件の当連結会計年度増減額は、減価償却費856千円であります。

(注)3. 当該物件の当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	34円50銭
1株当たり当期純利益金額	5円55銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 当社スポーツ事業の事業譲渡

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、当社のスポーツ事業をR I Z A P株式会社へ譲渡する事業譲渡契約を締結し、平成29年5月22日開催の臨時株主総会において「事業譲渡契約承認の件」が承認後、平成29年5月23日付で譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の概要

① 譲渡相手会社の名称

R I Z A P株式会社

② 譲渡事業の内容

スポーツ用品の販売

③ 譲渡事業を行った主な理由

スポーツ事業においては、グループの共通戦略である「ソフトと価値の提供」に基づきメンテナンスサービスの商品化や体験イベントサービスの開催等を積極推進し、地域密着型の専門店として顧客創造に取り組んでまいりましたが、主力であるウィンター関連・スポーツウェア関連については、暖冬による雪不足の影響に加え、消費者ニーズの多様化や業種を超えた競争激化などの影響もあり、減収が続く厳しい事業環境となっており、他社との提携を含めて検討を重ねてまいりました。その折、R I Z A P株式会社より当該事業の譲受けについて申し出を受け、当該事業の発展と今後の展開について検討をした結果、フィットネスクラブ経営において全国的な知名度と情報発信力を持ち、事業多角化を展開する中でアパレル事業への参画を加速させているR I Z A P株式会社へ事業を譲渡することは、当該事業の発展につながると考え、また当社グループにおいては、美容と和装を中心とした事業への選択と集中を進め、経営資源の再分配を行うことで成長スピードを加速させることができると判断し、本事業譲渡を決定いたしました。

④ 事業譲渡日

平成29年5月23日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

- (2) 譲渡した事業が含まれる報告セグメントの名称
スポーツ事業

- (3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

	累計期間
売上高	3,528,913 千円
営業損失	△184,299 千円

2. 子会社の吸収合併

当社は、平成 29 年 5 月 15 日開催の取締役会において、平成 29 年 10 月 1 日を合併期日として当社の連結子会社である株式会社マイスタイル（以下「マイスタイル」という。）を吸収合併することを決議いたしました。また同日、マイスタイルの株式を追加取得し完全子会社することを決議し、平成 29 年 5 月 18 日に取得いたしました。

(1) 合併の目的

当社が美容事業を営むマイスタイルを吸収合併することによる管理コストの削減と資金管理の効率及び美容事業と和装事業の連携強化を図ることを目的としております。

(2) 合併の要旨

① 合併方式

当社を存続会社、マイスタイルを消滅会社とする吸収合併方式とし、マイスタイルは解散いたします。

② 合併に係る割当の内容

本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

③ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

マイスタイルは新株予約権及び新株予約権付転換社債を発行しておりません。

(3) 吸収合併の相手会社の概要（平成 28 年 3 月 31 日現在）

- | | |
|--------|----------------|
| ① 商号 | 株式会社マイスタイル |
| ② 事業内容 | 美容室の経営、美容用品の販売 |
| ④ 資本金 | 100 百万円 |
| ④ 純資産 | △51 百万円 |
| ⑤ 総資産 | 825 百万円 |

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(5) 子会社株式の追加取得

当該合併を実施するにあたり、平成 29 年 5 月 15 日開催の取締役会において、マイスタイル株式を追加取得することを決議しております。

・連結子会社の概要（平成 28 年 3 月 31 日現在）

商号	株式会社マイスタイル
事業内容	美容室の経営、美容用品の販売
資本金	100 百万円
純資産	△51 百万円
総資産	825 百万円

・取得株式数及び取得前後の所有株式の状況	
異動前の所有株式数	583 株 (所有割合 72.875%)
取得株式数	217 株 (発行済株式数に対する割合 27.125%)
異動後の所有株式数	800 株 (所有割合 100.00%)

・取得先会社の概要

商号 Regis International Holdings s.a.r.l

事業内容 美容事業

・取得する株式の取得原価 500,000 米ドル

・日程

平成 29 年 5 月 15 日 取締役会決議

平成 29 年 5 月 15 日 株式譲渡契約締結

平成 29 年 5 月 18 日 株式取得日

3. 子会社の異動を伴う子会社による第三者割当増資

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である堀田丸正株式会社（以下、「堀田丸正」という。）による第三者割当増資の実施について承認決議いたしました。

(1) 経緯及び目的

当社の連結子会社である堀田丸正は、意匠燃糸の製造卸から婦人洋品、きもの、寝装品を取り扱う繊維専門商社として発展し、平成12年3月には、当社が堀田丸正の第三者割当増資割当先を引き受けたことにより、ヤマノホールディングスグループの卸売事業を担う中軸企業として位置付けられてまいりました。

当社グループは事業の持続的な成長を目指す事業戦略として、「M&A戦略の本格推進による事業規模拡大」、「選択と集中による重点投資」、「既存事業の強化」を掲げてまいりました。

堀田丸正におきましてもM&A戦略により平成27年8月には株式会社吉利より和装小物卸事業を譲り受け、平成28年8月にイェリデザインプロダクツ株式会社より横ニット企画販売事業を譲り受けるなど業容を拡大し、現在、堀田丸正並びに堀田丸正子会社4社（以下、「堀田丸正グループ」という。）により、意匠燃糸の製造卸から婦人洋品、きもの、寝装品を取り扱う繊維専門商社グループを営んでおります。これらのM&Aにより収益増加への貢献はありましたが、国内繊維産業が低迷する中、堀田丸正グループが、今後、安定的かつ成長可能な収益基盤を確立するには、より抜本的な事業再構築が必要であると判断し、それを実現するための支援先、資本連携先を検討しておりましたところ、RIZAPグループ株式会社（以下、「RIZAPグループ社」という。）より、堀田丸正株式の第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」という。）を引き受けることについてご提案いただきました。本第三者割当増資は、堀田丸正グループの事業基盤、財務基盤両面での強化に資するとの判断から、本件の実施について承認決議いたしました。

また本件実施の承認決議に伴い、今後、当社が保有する堀田丸正の株式を市場で売却することも併せて決議しており、当該株式の一部を売却しております。

(2) 堀田丸正の概要（平成29年3月31日現在）

名 称	堀田丸正株式会社	
所 在 地	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 井澤 一守	
事 業 内 容	和装品、宝飾品、和装小物等の卸売販売、婦人用品等の製造・卸売販売、寝装品等の卸売販売	
資 本 金	1,975 百万円	
設 立 年 月 日	昭和8年2月	
大 株 主 及 び 持 株 比 率	当社	52.4%
	株式会社ヤマノネットワーク	4.0%
	株式会社三井住友銀行	1.4%
	山野 彰英	1.2%
	江藤 重光	1.2%

上場会社と当該会社の関係等	資本関係	当社は堀田丸正の発行済株式の 52.4%を所有しております。		
	人的関係	当社取締役2名が堀田丸正取締役を兼任しております。		
	取引関係	当社は堀田丸正と商品売買取引をしております。また当社は堀田丸正より資金の借入、事務所賃貸をしております。		
当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	
連結純資産	3,097,067千円	3,041,563千円	2,821,742千円	
連結総資産	5,122,740千円	5,001,104千円	4,460,291千円	
1株当たり連結純資産	134.98円	132.58円	132.82円	
連結売上高	6,915,137千円	7,451,779千円	7,488,742千円	
連結営業利益	△192,250千円	81,123千円	86,486千円	
連結経常利益	△166,435千円	77,162千円	108,654千円	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,908千円	40,293千円	86,757千円	
1株当たり連結当期純利益	0.34円	1.76円	3.87円	
1株当たり配当金	4.00円	4.00円	5.00円	

※堀田丸正は平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を行っております。平成27年3月期及び平成28年3月期については、当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(3) 子会社による第三者割当増資の割当先の概要 (平成29年3月31日現在)

名称	RIZAPグループ株式会社		
所在地	東京都新宿区北新宿2-21-1		
代表者の役職・氏名	代表取締役 瀬戸 健		
事業内容	グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理		
資本金	1,400,750千円		
設立年月日	平成15年4月10日		
純資産	21,454百万円(連結)		
総資産	96,648百万円(連結)		
大株主及び持株比率	CBM株式会社 34.8% 瀬戸 健 29.4% 瀬戸 早苗 4.6%		
上場会社と当該会社の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(4) 堀田丸正における第三者割当増資の概要

(1) 発行済株式総数	21,244,897株
(2) 発行新株式数	35,000,000株
(3) 増資後発行済株式総数	56,244,897株
(4) 発行価額	1株につき金55円
(5) 発行総額	1,925,000,000円
(6) 払込期日	平成29年6月28日
(7) 増資前持株比率	当社 52.4% 株式会社ヤマノネットワーク 4.0% 株式会社三井住友銀行 1.4% 山野 彰英 1.2% 江藤 重光 1.2%
平成29年3月31日現在の持株比率を記載しております。	

(8) 増資後持株比率	R I Z A Pグループ株式会社	62.3%
	当社	19.8%
	株式会社ヤマノネットワーク	1.5%
	株式会社三井住友銀行	0.5%
	山野 彰英	0.5%
	江藤 重光	0.4%
	当社は今後、当社保有の株式を市場で売却することを予定しておりますが、当該持株比率は、株式売却前の持株比率で記載しております。	

(5) 堀田丸正による第三者割当増資に関する日程

取締役会決議日	平成29年 5月23日
資本業務提携契約締結日	平成29年 5月23日
資本業務提携開始日	平成29年 6月28日 (予定)

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

- ・その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均

法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表等に関する注記)

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

関係会社株式	907,200千円
敷金及び保証金	86,064千円
計	993,264千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	150,000千円
1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,000千円
長期借入金	798,500千円
関係会社長期借入金	40,000千円
計	1,012,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 895,004千円

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,070,000千円
貸出実行残高	105,500千円
差引額	964,500千円

(4) 保証債務

関係会社に対し次のような債務保証を行っております。

(単位：千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
株式会社ヤマノセイビング	952,096	供託委託契約に対する連帯保証
株式会社マイスタイル	466,151	銀行借入に対する連帯保証
株式会社すずのき	267,800	銀行借入及び社債に対する連帯保証
合計	1,686,047	

(5) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	36,321千円
② 短期金銭債務	1,284,792千円
③ 長期金銭債務	41,995千円

(6) 取締役及び監査役に対する金銭債権

該当事項はありません。

(7) 財務制限条項

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成 25 年 9 月 26 日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

- ① 平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を(i)平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は(ii)直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引

① 売上高	83,694千円
② 仕入高	29,389千円
③ その他の営業取引高	13,648千円

営業取引以外の取引 142,425千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

普通株式 456,866株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳

繰延税金資産

流動資産

貸倒引当金繰入超過額	4,370 千円
賞与引当金	13,387
ポイント引当金繰入額	12,626
未払費用	60,722
繰越欠損金	509,543
その他	1,655

小計 602,306

評価性引当額 △590,485

繰延税金負債との相殺 —

計 11,820

固定資産

貸倒引当金繰入超過額	5,718 千円
債務保証損失引当金	11,782
関係会社株式評価損	67,777
投資有価証券評価損	8,597
固定資産減損損失	59,531
繰越欠損金	720,112
その他	63,792

小計 937,311

評価性引当額 △835,953

繰延税金負債との相殺 △18,225

計 83,131

繰延税金資産合計 94,952

繰延税金負債

固定負債

資産除去債務に対応する除去費用	18,225 千円
小計	18,225
繰延税金資産との相殺	△18,225
計	—
繰延税金負債合計	—

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	堀田丸正株式会社	所有：直接 52.4%	役員の兼任 資金の運用	利息の支払 担保の差入 資金の返済 経営指導 商品の仕入 建物の賃借 建物の賃貸 受取配当	1,585 86,064 31,000 14,988 28,210 3,178 2,660 51,238	1年内返済予定関係 会社長期借入金 関係会社長期借入金 電子記録債務 買掛金 その他流動負債 その他流動資産 その他固定負債	24,000 40,000 15,185 1,992 738 2,094 1,995
子会社	株式会社吉利	所有：間接52.4%	役員の兼任	商品の仕入	1,179	支払手形 電子記録債務 買掛金	970 150 107
子会社	株式会社西田武生 デザイン事務所	所有：間接52.4%	資金の貸付	資金の回収 利息の受取 貸倒引当金の戻入	7,047 70 7,047	—	—
子会社	株式会社マイスタイル	所有：直接72.9%	役員の兼任 資金の貸付	利息の支払 CMS借入高 経営指導 債務保証損失引当 金戻入額 債務保証	717 10,270 21,845 17,997 466,151	グループ預り金 その他流動資産 その他流動負債 債務保証損失引当金	28,909 3,158 958 33,848
子会社	株式会社すずき	所有：直接100.0%	役員の兼任 資金の運用	利息の支払 CMS借入高 経営指導 債務保証 受取配当	2,695 545,586 46,860 267,800 70,315	グループ預り金 その他流動資産 その他流動負債	745,602 6,535 465
子会社	株式会社ヤマノセイビング	所有：直接100.0%	役員の兼任 資金の運用	利息の支払 保証債務 CMS返済高 販売手数料	15,803 952,096 76,196 13,414	グループ預り金 その他流動負債 その他流動資産	462,813 2,899 24,532

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額には、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
2. 当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. CMS借入高及び返済高は、グループ預り金の前事業年度と当事業年度の差額を記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ヤマノビューティメイトグループ	—	建物の賃借	建物の賃借	102,017	敷金及び保証金	29,972
	株式会社ヤマノ	直接4.3%	資金の借入 役員の兼務	資金の返済 利息の支払	43,800 1,368	1年以内返済予定長期借入金	21,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	22円58銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	6円17銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表(重要な後発事象に関する注記)欄をご参照下さい。

附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	資 産 の 種 類	期首 帳簿価額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建 物	267,200	65,987	11,239 (11,051)	34,762	287,185	584,539	871,725
	構 築 物	153	1,357	—	134	1,376	38,622	39,999
	車 両 運 搬 具	0	—	—	—	0	1,476	1,476
	工 具 器 具 備 品	23,233	17,818	438 (437)	10,262	30,351	222,442	252,794
	リ ー ス 資 産	30,151	—	—	10,258	19,893	47,922	67,815
	土 地	288,443	—	—	—	288,443	—	288,443
	合 計	609,183	85,163	11,677 (11,489)	55,418	627,250	895,004	1,522,255
無定 形資 産	の れ ん	21,319	—	—	10,668	10,651		
	ソ フ ト ウ ェ ア	12,880	2,521	—	4,096	11,304		
	リ ー ス 資 産	54,441	—	—	19,265	35,175		
	そ の 他	10,575	—	—	5	10,570		
	合 計	99,216	2,521	—	34,035	67,702		

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加及び減少額の主な内容

(1) 建物の増加	店舗内装工事による増加	65,987千円
(2) 建物の減少	除却による減少	187千円
	減損による減少	11,051千円
(3) 構築物の増加	店舗看板取得による増加	1,357千円
(4) 工具器具備品の増加	店舗什器取得による増加	17,818千円
(5) 工具器具備品の減少	除却による減少	0千円
	減損による減少	437千円
(6) ソフトウェアの増加	システム取得による増加	2,521千円
(7) 減少額に含まれる減損損失は、11,489千円であります。		

2 引当金の明細及びその計上の理由及び額の算定方法

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	28,114	1,152	241	8,640	20,384
賞 与 引 当 金	37,057	38,460	37,057	—	38,460
ポ イ ン ト 引 当 金	34,871	36,271	34,871	—	36,271
株 主 優 待 引 当 金	4,321	4,756	4,321	—	4,756
債 務 保 証 損 失 引 当 金	51,845	—	—	17,997	33,848

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算出方法については1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(3)に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
1 販 売 手 数 料	392,284	
2 販 売 員 報 酬	354,957	
3 荷 造 運 送 費	121,167	
4 広 告 宣 伝 費	67,572	
5 販 売 促 進 費	247,627	
6 支 払 手 数 料	221,914	
7 そ の 他 の 販 売 費	11,341	
8 役 員 報 酬	103,392	
9 給 与 手 当	2,514,243	
10 賞 与	33,366	
11 退 職 金	1,014	
12 法 定 福 利 費	387,271	
13 福 利 厚 生 費	43,506	
14 賞 与 引 当 金 繰 入 額	38,124	
15 交 際 費	24,575	
16 旅 費 交 通 費	240,637	
17 通 信 費	71,254	
18 水 道 光 熱 費	328,829	
19 消 耗 品 費	31,057	
20 租 税 公 課	28,819	
21 減 価 償 却 費	78,786	
22 の れ ん 償 却 費	10,668	
23 修 繕 費	11,142	
24 寄 付 金	470	
25 保 険 料	17,538	
26 賃 借 料	761,930	
27 リ ー ス 料	44,453	
28 業 務 委 託 費	29,692	
29 従 業 員 採 用 費	19,211	
30 計 算 機 使 用 料	34,097	
31 会 計 士 等 報 酬	19,590	
32 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△515	
33 会 議 費	12,572	
34 事 務 用 品 費	30,677	
35 手 数 料	11,508	
36 そ の 他	60,221	
合 計	6,405,002	